

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年6月19日（火）17:20～17:33

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
吉野 正芳	復興大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策） 兼 一億総活躍大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
高木 美智代	厚生労働副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
小倉 將信	総務大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
若田部 昌澄	日本銀行副総裁
岸田 文雄	自由民主党政調会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明いたします。

まず、横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

2ページ目の政策の基本的態度については、先週金曜日に閣議決定しました骨太方針2018等に基づき政策を進めることを追記しました。

次に、今月のポイントとして2点挙げております。

まず、3ページ目をご覧ください。過去最高を更新する企業収益についてであります。製造業、非製造業ともに増益基調にありまして、特に、ページの右側の一般機械産業については、企業の旺盛な投資需要を背景に大きく増益となっています。ただし、下の図のように運輸・通信業など一部の業種では、人手不足等による収益への影響がみられます。

4ページ目をご覧ください。企業収益の改善とともに、賃金や設備投資も増加しております。大手企業の現時点での集計結果をみますと、本年夏のボーナスは前年比6.71%の増加となり、1959年の集計開始以来最も高い金額となっております。また、月例賃金も大きく増加しており、年収ベースでは3%以上の積極的な賃上げが行われているとみられます。

設備投資についても、最新の調査では、図の右側のように今年度の設備投資は前年の伸びをさらに上回る見込みとなっており、今後も増加が期待されます。

詳細につきましては、中村統括官から説明させていただきます。

(中村内閣府政策統括官) 御説明いたします。では、資料の5ページをお開きください。まず、個人消費でございますけれども、左側、消費総合指数の動きなどを踏まえまして、先月同様、持ち直していると判断しております。また、その背景としまして、右の上、実質総雇用者所得でございますが、前年に比べ、緩やかに増加しております。こうしたなかで、その下のグラフの左側、消費者マインドをみますと、特に60歳以上の世帯を中心に持ち直しの動きに足踏みがみられております。この背景には、身の回り品の価格の上昇などがあるとみられております。関連しましてその隣でございますけれども、世帯構造の変化を年齢別の世帯数の割合でご覧いただきますと、65歳以上の世帯の割合が増加しております。そうした世帯の消費動向を注視する必要があると考えております。

次に、6ページ目をお開きください。左の上、住宅建設につきましては、弱含んでおり、また左の下、公共投資につきましては、底堅く推移しておりまして、先月と同様な動きでございます。右の上、輸出でございますが、輸出は持ち直しをしております。なお、アジア地域向けにつきましては、中国におけるスマートフォンの生産調整の影響などから、右の下、情報関連財の輸出にやや一服感がみられております。

次に、7ページ目をお開きください。左側、生産でございますが、生産は全体では緩や

かに増加しております。このうち、青い線の電子部品・デバイスの動向の背景としまして、右の上、世界のスマートフォンの出荷台数をみますと、増勢に一服感がみられます。しかしながら、右の下、図にございますように、I o T等のスマートフォン以外の新しい需要もございまして、半導体全体としての世界出荷額は今後も増加が見込まれており、需要は堅調と見込まれてございます。

次に、8ページをお開きください。消費者物価につきまして、生鮮食品及びエネルギーを除く、いわゆるコアコアの動向を左の上、赤いグラフでご覧いただきますと、足下では一時的な要因もあってやや低下しましたがけれども、基調としては、先月同様、このところ緩やかに上昇していると判断しております。なお、右の上の図にございますが、生鮮食品や食料品、ガソリンなどの頻繁に購入をする身近な品目の物価の上昇率をみますと、足下でやや高止まっております。先ほど消費のところでも申し上げましたが、消費者マインドへの影響を注視する必要があると考えております。右の下は雇用情勢ですが、雇用情勢につきましては、引き続き着実に改善しております。先月と同様な動きでございます。

次に、9ページから海外経済のポイントでございます。まず、9ページ、アメリカ経済でございますが、着実に回復が続いており、左の上、直近、2018年第1四半期のGDP成長率は、前期比年率プラス2.2%となっております。また、左の下、先週開催されました連邦公開市場委員会、いわゆるFOMCでは、2018年及び2019年について堅調な経済見通しが示されておまして、これを踏まえまして、右の上、FOMCは0.25%ポイントの利上げを決定いたしました。なお、こうした利上げも背景としまして、右の下、一部、新興国の通貨がこのところ減価しているということには留意が必要でございます。

次に、10ページ目、ここでは中国経済とインド経済を取り上げております。左の上、中国経済は、持ち直しの動きが続いております。2018年第1四半期、直近の成長率は前年同期比プラス6.8%となっております。右の上はインド経済でございますけれども、2017年後半以降、成長率が高まっております。2018年第1四半期の成長率は、前年同期比プラス7.7%となっております。また、下段、中国とインドを幾つかの指標で比較しておりますが、左下、1人当たりのGDPをみますと、中国が2000年代に非常に急速に増加をしているという姿がみてとれます。また、人口につきましては、右の下、インドが2024年には中国を上回る人口になるという見込みがござっております。

次に、11ページ、ヨーロッパでございますけれども、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しており、左の上、2018年第1四半期の成長率は、前期比年率プラス1.5%となっております。前期からは若干鈍化しましたが、左の下、消費は足下で回復傾向にございます。それから右の上、アメリカ同様、先週開催されました欧州中央銀行政策委員会におきましては、2018年9月以降の量的緩和の縮小と12月末での終了、また、政策金利については、少なくとも2019年夏までは据え置くという方針が決定されたところでございます。最後に右の下、最近のトピックでございますが、イタリアにおきまして、今月、新政権が

発足しましたけれども、その中で、財政規律の懸念なども含めた政策の不透明感が少し示され、長期金利の上昇がみられておりまして、このあたりには留意する必要があると考えてございます。

内閣府からは以上でございます。

（菅官房長官）次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

（日本銀行副総裁）私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。5月23日の前回会合以降の動きをみますと、南欧の政治情勢や米国の通商政策などをめぐる不透明感を背景に、5月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は幾分不安定化しましたが、6月入り後は次第に落ちつきを取り戻してきています。

なお、現時点では、「大阪府北部を震源とする地震」による金融市場への大きな影響はみられていないほか、金融機関の資金決済システムは正常に稼働しております。いずれにせよ、日本銀行としては、引き続き今回の地震の影響についてもよくみてまいりたいと思います。

それでは、お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。初めに、金利の動きです。

上段のグラフをみますと、投資家のリスク回避姿勢が強まった5月末にかけて、米国やドイツの国債が買われ、金利は低下しました。その後は、南欧情勢に対する懸念の後退や、米国の堅調な経済指標もあって、金利は上昇に転じています。なお、6月13日には、米国のFRBが利上げを決定しましたが、事前に予想されていたこともあり、市場に大きな影響はみられませんでした。また、6月14日には、欧州中央銀行が資産買い入れの終了について決定しましたが、こちらも同様に、市場はおおむね安定的に推移しました。赤い線は我が国の長期金利ですが、これは引き続き0%程度で推移しております。

次に、資料の2ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段、赤い線の円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、一旦円高方向の動きとなりましたが、その後は反転し、現在は109円台後半で推移しています。円の対ユーロ相場も同様に推移していましたが、14日の欧州中央銀行の決定後は、円高ユーロ安方向の動きが進んでいます。

最後に3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の主要国の株価をみますと、青い線の米国の株価は、6月入り後、堅調な経済指標が相次いだことなどから上昇しています。一方、欧州と英国の株価は、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、市場予想値に比べて弱めの経済指標などを受けて、幾分軟調に推移しています。下段、赤い線の我が国の株価は、円の対ドル相場につれた動きをみせており、5月末にかけて一旦下落した後、再び上昇に転じました。足下では2万2,000円台半ばで推移しています。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意してみたいと思います。

（菅官房長官）以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。

よろしいでしょうか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたし

ます。